

栃木県・本社移転企業の動向調査（2023 年）

**2023 年栃木県への転入企業は 28 社、増加ムード維持
～2023 年の転入超過は 18 社、全国第 5 位～****はじめに**

コロナ禍を境に企業の本社機能に関する考え方は大きく変化しているようだ。ライフワークバランス、ワーケーション、リモートワーク、ウェブ会議などといったワードが違和感なくビジネスの世界には浸透しており、働き方の変化は著しい。特に「本社」という機能が何を担い、社員やステークホルダーにどのような利便性や影響を与えるのか・・・例えば、東京に本社を置く意味や必要性が薄れてきている点はその最たるものだ。一方で地方が見直されている理由は、生産性は下がらず、むしろ向上するという結果が出ているからだ。この地方への移転・分散の動きが、地方活性化のための大きなファクターとなり得るものと考える。

そこで帝国データバンク宇都宮支店では、2023 年に栃木県に転入した企業、転出した企業を中心に、本社移転がどのように進んでいるのか、またどのような業種や規模の会社が移転したのかなど分析を試みた。今回のテーマでのレポートは、2022 年について 7 回目である。

※本分析に用いるデータは、帝国データバンクが保有する企業概要データベース COSMOS 2 をベースに、転入転出が判明した企業を抽出したもの。なお、実質的な本社機能が所在する場所をベースに集計しており、登記面本店とは異なるケースがある。また、県内から県内への移転はカウントに含まない。

調査結果（要旨）

1. 栃木県内への転入企業は過去 10 年間（2014 年～2023 年）で 225 社、転出企業は 195 社。転入転出による増減は合計 30 社の転入超過であった。
2. 2023 年の県内転入企業数は 28 社、県外転出企業数は 10 社で 18 社の転入超過となった。全国順位は第 5 位。ちなみに、隣接県の状況を見ると、茨城県が転入超過 18 社で栃木県と同数。群馬県が転入超過 9 社（全国第 8 位）。立地条件に恵まれている東京都に隣接する神奈川県、埼玉県、千葉県が 3 県が全国のベスト 3 となっており、東京都内から転出する企業の受け皿となっている印象だ。
3. 全国の本社移転の動向を見ると、各地方の中核都市である東京都（転出超過 170 社）、大阪府（同 41 社）、愛知県（同 10 社）などで転出が上回り、「脱東京」、「脱大阪」の傾向は顕著と言えよう。転入超過では、関東 6 県のほか、福岡県（転入超過 19 社）、兵庫県（同 15 社）、三重県（同 9 社）、静岡県（同 8 社）などが目立った。
4. 2023 年に栃木県に転入した企業の業種を見ると、「サービス業」及び「製造業」が各 9 社でトップ、以下「小売業」4 社、「卸売業」3 社と続いた。また、転入企業の売上高規模を見ると、「1 億円未満」が 16 社、「1～10 億円未満」が 8 社と大半が中小企業であることがわかった。

1. 栃木県における本社転入転出の状況～10 年間で 225 社が転入

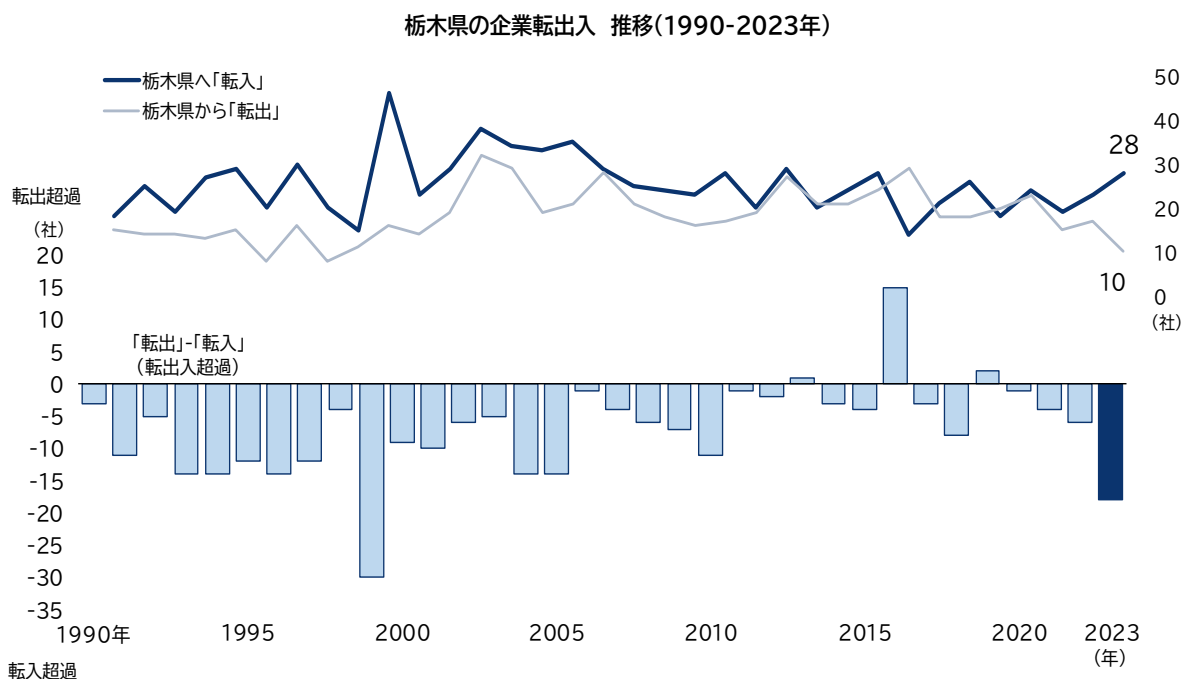
栃木県における過去 10 年間
(2014 年～2023 年) の転入企業数は、225 社、一方で転出企業数は 195 社確認され、10 年間で 30 社の転入超過であることがわかった。

2023 年単年については、転入企業数は 28 社、転出企業数は 10 社で、18 社の転入超過となった。単年度で見た全国順位は第 5 位である。2019 年には転出超過、2020 年にはわずか 1 社という状況と比較

判明年	転入件数	転出件数	転入-転出
2014	24	21	3
2015	28	24	4
2016	14	29	△ 15
2017	21	18	3
2018	26	18	8
2019	18	20	△ 2
2020	24	23	1
2021	19	15	4
2022	23	17	6
2023	28	10	18
計	225	195	30

すると、コロナ禍でフェイズが変わり、地方分散の気運が高まった背景もあり、2022 年、2023 年と順調に転入企業が増加に転じている傾向は見て取れる。

そもそも、栃木県は東京圏からも近く、交通網も充実しており、自然環境を含めて全国屈指の立地条件を兼ね備えていると思われる。「脱東京」の機運が、結果的に北関東まで及んでいると見ていいだろう。隣接する茨城県や群馬県の状況、全国の状況の詳細は第 3 項で分析したいと思う。



2. 転入転出先の詳細～転入は東京都、埼玉県からが中心

2023 年に栃木県に転入した企業 28 社、転出した 10 社の移転先については、別表の通りである。転入企業では「東京都」からが圧倒的に多く 14 社を数えた。以下、「埼玉県」及び「群馬県」が各 4 社、茨城県など 6 県が各 1 社確認できた。一方、栃木県から転出した企業の移転先については、「神奈川県」、「東京都」、「群馬県」、「茨城県」の 4 県が各 2 社。以下、「長野県」、「福島県」が各 1 社であった。傾向としては遠隔地への移転は少なく、隣接県、近郊エリアへの移転が中心であることが分かる。特に東京都との関係性は密接で、転入転出ともに最も高い占有率となった。また、隣接県である群馬県、茨城県との関係も密接である様子も改めて確認できた。

東京都については、首都直下型地震の発生リスクなども背景にあり、政府も一極集中の是正を掲げている中、多くの企業が転出を検討している実態はよく表れている。今後もこの傾向は続くとみており、潜在的な移転希望はかなりあるものと見られ、栃木県の転入超過にも東京都所在の企業が大きく影響を及ぼす可能性はあるだろう。

栃木県 転出入先 都道府県上位

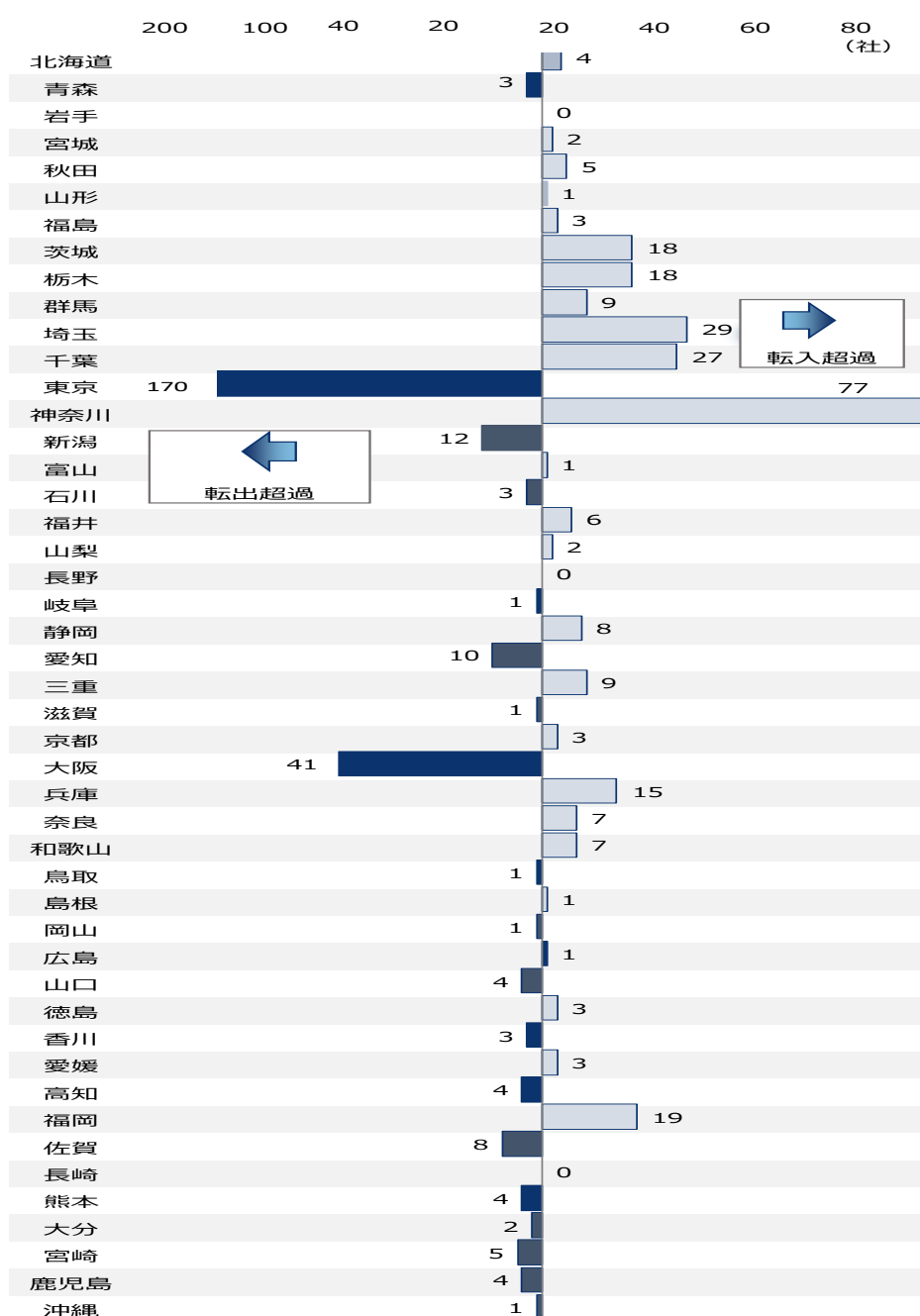
	栃木県 から転出				栃木県 へ転入		
	2022年	2023年	前年比		2022年	2023年	前年比
神奈川県	1	2	+1	東京都	7	14	+7
東京都	5	2	-3	埼玉県	4	4	±0
				群馬県	1	4	+3
群馬県	7	2	-5	高知県	0	1	+1
茨城県	2	2	±0	山梨県	1	1	±0
				神奈川県	2	1	-1
長野県	0	1	+1	千葉県	1	1	±0
福島県	0	1	+1	茨城県	3	1	-2
				岩手県	0	1	+1

[注] それぞれ単位は社

3. 全国の都道府県別転入転出状況

2023 年の全国の転入転出状況を見ると、転入超過については神奈川県が 77 社で全国最多であった。以下、埼玉県が 29 社、千葉県が 27 社と続き、第 5 位に栃木県と茨城県が各 18 社でランクインした。群馬県は 9 社で全国順位は 8 位、関東 6 県の健闘が明確に表れた。

全国の本社移転の傾向を見ると、各地方（エリア）の中核都市である東京都（転出超過 170 社）、大阪府（同 41 社）、新潟県（同 12 社）、愛知県（同 10 社）などでは転出が上回り、特に“脱東京”、“脱大阪”といった大都市圏を離れる傾向は顕著と見られる。そして、その受け皿が隣接県となり、関東の各県や、東海の静岡県（転入超過 8 社）、近畿圏の兵庫県（同 15 社）、三重県（同 9 社）などに流れているようだ。ただし九州エリアについては様子が違う。福岡県（転入超過 19 社）に集中し、他の県は転出超過となっており、九州独特の地域特性があるようだ。



4. 業種別・売上高規模別の分析～転入は「サービス業」、「製造業」が9社で最多

栃木県 転出入先 業種別

		栃木県 から転出					栃木県 へ転入		
		2022年	2023年	前年比			2022年	2023年	前年比
1	サービス業	5	4	-1	1	サービス業	5	9	+4
2	その他	1	1	±0	1	製造業	6	9	+3
2	不動産業	1	1	±0	3	小売業	3	4	+1
2	運輸・通信業	1	1	±0	4	卸売業	4	3	-1
2	小売業	2	1	-1	5	その他	0	2	+2
2	卸売業	4	1	-3	6	運輸・通信業	1	1	±0
2	建設業	2	1	-1	7	不動産業	1	0	-1
8	製造業	1	0	-1	7	建設業	3	0	-3

【注】それぞれ単位は社

2023 年に本社移転を行った企業について属性を分析してみた。まず、業種別の状況だが、栃木県への転入企業については、「サービス業」及び「製造業」が各 9 社で最多であった。以下、「小売業」が 4 社、「卸売業」が 3 社と続いた。本社移転となると、大きな設備投資が必要な大がかりなものというイメージを持ちがちだが、実際は「サービス業」や「小売業」など大きな設備や拠点とは縁遠い業種の移転も多く見られる。特に「サービス業」は市場を広範に持つことが可能なため、本社を移転することが高いハードルではないケースが多いようだ。一方転出企業については、「サービス業」が 4 社で最多、以下、「不動産業」など 6 つの業種で各 1 社転出が確認された。

一方で売上高規模別の状況を見ると、転入転出ともに中小企業が中心で、いわゆる大企業が本社を移転するケースはあまり見られないことが分かる。転入については、「1 億円未満」が 16 社で最多、以下、「1-10 億円未満」が 8 社と、小規模企業が中心である。一方転出企業については、「1 億円未満」が 4 社で最多であった。売上高 100 億円以上の企業が移転したケースは、栃木県に関しては今回 1 件しか確認できず、引き続き大企業の本社移転は極めてハードルの高い作業であることがよく分かる。

栃木県 転出入先 売上高規模別

	栃木県	から転出				栃木県	へ転入		
		2022年	2023年	前年比			2022年	2023年	前年比
1	1億円未満	8	4	-4	1	1億円未満	9	16	+7
2	10-100億円未満	4	3	-1	2	1-10億円未満	11	8	-3
3	1-10億円未満	5	2	-3	3	10-100億円未満	2	3	+1
4	100億円以上	0	0	±0	4	100億円以上	1	1	±0

[注] それぞれ単位は社、売上高「1億円未満」には未詳分を含む

まとめ

コロナ禍以降急速にテレワークの推進が進み、ウェブ会議は大半の企業が導入している状況で、企業にとって重要なステータスであった「本社機能をどこに置くか」について、優先順位は大きく下がったものとみられる。一方で地方自治体にとっては税収を生み雇用を創出する「企業誘致」は益々重要な課題となりつつある。東京をはじめとする「中核都市」から脱出したがる企業、それを受け入れたい「地方自治体」という構図を見れば、思惑は一致している。その意味で活発な本社移転が確認できるという現象があるのだろう。

従来より「企業誘致」に対する地方自治体の基本スタンスは、「工業団地を造成して大工場を誘致する」ということで、これによる税収と雇用、両面の獲得をしようというもので、手っ取り早く成果が上がる手法として重宝とされ、高度成長期には大きな成果が上がったのも事実である。しかし、現在は事情も変わっているようだ。例えば大工場を誘致できたとしても、最近の製造工場は自動化・ロボット化が進み思うほどの雇用が生まれない。加えて出先事業所をいくら増やしても税収は限定的で、逆に補助金・助成金の交付で支出が増えることもデメリットとなる。このスタイルに限界が来ていることは明らかなのではないだろうか。

筆者がここ数年繰り返し主張をしているのは、「本社誘致」の有効性についてである。企業にとって本社を移転することは、大きなイベントだ。それが多くの従業員やその家族を転居させてまで実行するとなると、ハードルは極めて高くなる。しかし、コロナ禍以降そのハードルは徐々に低くなっており、ワーケーションの推進やライフワークバランスの見直しといったことが後押しとなって、活発化していることも窺える。そこで、「本社を呼び込もう」という考え方も重要な戦略になり得るだろう。例えば、『わずか従業員5人の会社でテナントビルの一室もあれば十分とい

った企業』が移転してきても、自治体にとってあまりメリットのあることではないと考えるだろうが、この企業が 10 年後、『従業員 500 人、年商 300 億円の企業』に成長していたら、どうだろう。評価は全く変わってくるのではないだろうか。こういう発展途上企業に目を向けて、このタイミングに誘致を打診していけば・・・しかも 100 社規模で誘致できたら、将来の楽しみは無限に広がるのではないだろうか。

地方経済のシュリンクは年々深刻さを増している。生産年齢人口は減少の一途を辿り、活性化のための選択肢が狭くなりつつある。そのような中で、もちろん「起業家を育てる」ことも大きな課題ではあるが、「本社誘致」は起死回生の一打となり得る施策と考える。立地条件に大きなアドバンテージがあり、しかも大市場である「東京圏」が近隣にある栃木県、チャンスが広がっている事は明確だ。行政、民間を含めてどう動くのか・・・今後の本社移転動向にも注目していきたいと思う。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク宇都宮支店 情報担当： 古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。